

■平成24年度施策評価の結果概要一覧

・【最終見込みの判定基準】最終目標達成率57.1%(4年÷7年×100)以上で「A順調」、45.7%以上で「B概ね順調」、34.3%以上で「Cやや遅れている」、未滿で「D遅れている」

・【単年度の判定基準】前年度に比して順調に近づいているもの「A順調」、目標にやや近づいているもの「B概ね順調」、目標から遠ざかっているもの「C遅れている」

・指標の※印は総合計画(基本計画)に記載していないもの。★印は後期計画反映として目標未設定のもの。

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H23実績	H24実績	最終目標[H27]	最終目標達成率	単年度達成状況	最終達成見込	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	
												外部要因	内部要因			
03ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり(政策統括監:農林部長)																
03-01産業間連携の促進																
03-01-01次世代につながる産業間連携の促進																
1		産学官連携の推進によりイノベーションが誘発・加速されていること。基盤技術関連産業の研究機関を誘致し、地域産業技術の高度化が図られていること。農商工連携が促進され、地域経済の持続的な発展と活性化が達成されていること。	① 農楽工業クラブ加盟数(商工業等事業者数)	加盟企業数(各年度末)	33社	85社	86社	55社	240.9%			B	B	<p>①経産省(戦略的基盤技術高度化推進事業、ものづくり補助金試作開発等支援事業)、岩手県(いわて希望ファンド地域活性化支援事業)等の中小製造業支援施策が年々充実している。さらには、東日本大震災からの復興支援事業としての補助金、交付金事業が創出されている。</p> <p>②平成19年度から24年度までに国(経産省、文科省、農水省)がものづくり中小企業を対象として実施した委託事業・補助事業について北上市内企業は8社15件の採択を受けている。(基盤センター調べ)</p> <p>③世界同時不況の影響が顕著であった平成21年以降、企業の開発意欲が減退している。</p> <p>④農商工連携に係る国・県の支援制度が創設されており、全国的には「農産物直売所」、「農産物加工場」、「農村レストラン」などの取り組みが進んでいる。</p>	<p>①岩手大学工学部附属金型技術研究センター、岩手大学地域連携推進センター、北上ネットワーク・フォーラム、岩手ネットワーク・システム等の機関・団体との密接な連携体制が構築されている。</p>	<p>①第二期北上市工業振興計画により、今後も中小製造業によるイノベーションの支援を展開する。</p> <p>②施策の展開にあたっては研究開発型に対応できる企業はもとより、研究開発型への参入／転換に取り組んでいる段階の企業への支援を重点的に実施し、付加価値の高い製品の受注を増やし、地域企業の一段の高度技術化支援を拡大するため、岩手大学の基礎研究成果を実践的に成果還元する新技術応用への取り組みを更に推し進める。</p> <p>③産業振興ビジョンの策定により、農商工連携が機能する仕組みを構築するほか、農業者と商工業者双方のニーズがマッチする機会を設定するなど、産業振興に係る農商工連携への取り組みを継続して支援していく。</p>
② 特産品取扱店舗数(北上コロッケ、桑茶)	扱い店舗調査	46店舗(コロッケ21+桑茶25)	249店舗(コロッケ29+桑茶220)	286店舗(コロッケ36+桑茶250)	81店舗(コロッケ35+桑茶46)	685.7%										
③ 産業高度化支援による新規事業等創出件数(累計)	新事業創出プロデューサー活動記録累計	1件	1件	2件	10件	11.1%										
④ 産学連携による新技術・新製品開発件数(累計)	国委託事業件数等累計	0件	1件	2件	5件	40.0%										
03-02活気ある商工業と観光の振興																
03-02-01技術力・経営力強化への支援																
2		地域企業が下請依存型から自立創造型企業への変革を図っていること。独自技術を磨き創造的な製品を開発するなど、地域企業それぞれが技術力、経営力の強みを生かし、競争力を維持していること。	① ※ 金型技術研究センターにおける技術相談件数	基盤技術高度化推進事業実績報告書	18件	14件	21件	23件	60.0%			B	C	<p>①平成23年度に北上市工業振興計画を策定。中小製造業に対するイノベーション支援施策を充実させ、事業推進中である。</p>	<p>①技術力の向上や新技術開発など、将来を見通した投資が難しい状況の企業が多いこと。</p> <p>②新政権誕生以後の大企業を中心とした株価上昇や円安傾向へ変化は、地域中小企業へのプラス面での影響はまだ小さいこと。</p> <p>③地域企業の自動車関連部品製造への参入は、技術力や設備、コストの面から進んでいない。</p> <p>④3次元技術に関するものづくり人材の育成や企業に対する技術支援は、地域製造業が生き残っていくうえで必須であるが、その拠点として大きな役割を担ういわてデジタルエンジニア育成センターについて、27年度以降のあり方が不確定。</p>	<p>①企業訪問等により企業の状況把握に努めるとともに、それに即した国・県・市及び大学等の支援施策の紹介・実施にあたりきめ細かいフォローを行う。</p> <p>②オフィシャルカディア内に設置された1000トプレス機や技術研修館に設置された大型マシニングセンタを活用した地域企業の研究開発を支援していく。</p> <p>③いわてデジタルエンジニア育成センターの平成27年度以降の運営方針について、地域企業にとってなくてはならない施設であることから、現在の場所で存続されるよう県に対し協議、要望を行っていく。</p>
③ 産業高度化支援による受発注成立件数	産業高度化アドバイザー活動記録	1件	5件	5件	20件	21.1%										
④ 産学連携による新技術・新製品開発件数	国委託事業件数等	0件	1件	2件	5件	40.0%										

■平成24年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H23実績	H24実績	最終目標[H27]	最終目標達成率	単年度達成状況	最終達成見込	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	
												外部要因	内部要因			
03-02-02足腰の強い地域産業構造の構築																
3		幅広い分野からの企業誘致により、景気動向(不景気)に左右されにくいバランスのとれた産業構造が構築されていること。北上市の強みを活かした基盤技術産業を中心とするものづくりの拠点化が図られ、誘致企業と共同で事業が行える企画、技術、品質、コスト、納期等に対応できる地域産業が構築されていること。管内就職を希望する生徒分の自所受け求人があること。	①	工業製造品出荷額等	工業統計調査	4,955億円 [H20年分]	3,461億円 [H23年分]	3,364億円 [H24年分]	5,500億円	△315.0%	B	B	<p>①世界的な経済不況と東日本大震災の影響から、本市においても自動車・半導体を始め多くの企業が厳しい経営状況におかれ、求人数も大幅に減少した。</p> <p>②年度後半においては、ハイブリッド車が好調なことから自動車関連企業においては、繁忙な状況となった。その中で企業誘致では6社が決定した。</p> <p>③市内企業の各分野関係団体参加状況は、いわて自動車関連産業集積促進協議会(55社)、いわて半導体関連産業集積促進協議会(15社)、いわて医療機器事業化研究会(9社)である。</p>	<p>①平成23年度から10年間の新・工業振興計画を策定し、企業集積、中小企業活性化、ものづくり人材育成、地域産業連携の4つのプロジェクトを推進することとした。また、企業誘致支援策として優遇補助金のほか企業の初期投資軽減の方策を進めてきた。</p> <p>②雇用については高校生の就職活動を支援する事業を実施した。</p> <p>③地場企業支援としては、平成23年度から新事業創出プロデューサー派遣事業を実施。新規参入に向けて体制を強化した。</p>	<p>①リーマンショック及びそこから立ち直りの矢先に発生した震災等の影響により、景況の先行き不透明感から、新事業の展開や技術開発、人材育成に取り組む余裕のない状況にあり、また、各企業の求人についても安定的に求人数が伸びないこと。</p> <p>②企業誘致について、国内産業の空洞化、県・市内からの移転を避けるため製造コストの低減を図る助成金や雇用に対する助成金などの支援策や制度などが不十分である。また、物流網の整備のため、交通の利便性の高い地域への拠点整備に対し、製造業の立地に係る補助金などと同様な支援策も不十分である。</p> <p>③景況の先行き不透明感から、新事業の展開や技術開発、人材育成に取り組む余裕のない企業があること。</p>	<p>①工業振興計画に基づきながら、企業ニーズを踏まえたより効果的な施策の推進に努める。</p> <p>②企業誘致については、さらなる産業の集積を図るために製造業、物流業などの補助金や復興特区法の対象業種の拡大などの支援策の整備を行い積極的な企業誘致活動に努める。</p> <p>③支援事業としては成長産業へ参入する企業を関係機関及び団体と連携を図り適切な支援に努める。例えば、岩手県が主導している3分野のみならず、新エネルギー、航空機等の成長産業への参入についても適切な支援ができるよう、関係機関・団体とのより密接な協力関係の構築に取り組む。</p>
			②	北上公共職業安定所新卒者(高卒者)自所受け求人数	北上公共職業安定所公表数値	392人	272人	359人	350人	達成						
			③	誘致企業の数[累計]	平成24年度の立地企業数は6社で立地企業数の累計は206社(誘致企業数/誘致目標数)	191社	200社	206社	210社	78.9%						
			④	地域企業の自動車・半導体・医療分野への新規参入件数	産業高度化アドバイザー活動記録、新事業創出プロデューサー活動記録	0件	0件	0件	5件	0%						
03-02-03活気ある商工業の振興																
4		市内の商店街、地元商店等が主体的に都市型・郊外型・地域密着型など、その立地環境に即し、特徴を發揮した商業を展開し、市内消費者が地元の商店を利用して賑わっている。 市内の中小企業の経営が安定している。	①	※ 中心商店街周辺有料駐車場年間利用台数	市営本通り駐車場及び北上都心開発(株)直営駐車場の合計	110万台	107万台	112万台	113万台	66.7%	B	B	<p>①大型店舗の進出、コンビニエンスストアの増加、ネットショップの普及など、商業を取り巻く環境が著しく変化している。</p> <p>②地元商業者の多くは、長く続いた不景気や大型資本による出店攻勢により、疲弊している。</p> <p>③空き店舗の増加等により、商店街や商店街組織がその機能や役割を十分に果たせなくなっている。(多様な商品の提供、コミュニティの場の提供、非日常性の提供、商店街施設の維持管理など)</p>	<p>①これまで、中心市街地活性化基本計画(平成11年度～平成20年度)により商業振興に取り組んできたが、その後、市として商業振興施策の具体策が明確になっていなかったため、平成23年度～平成24年度にかけて検討し、地域商業ビジョンを策定した。</p>	<p>①消費者ニーズを捉えた魅力的な個店が少ない。</p> <p>②大型店舗やネットショップと差別化できる商店街ならではの優位性が無い。</p> <p>③地元商業者は高齢化が進み、後継者もおらず、モチベーションが低下している。</p> <p>④地域や消費者等を巻き込んだ商業振興の取組が少ない。</p> <p>⑤市郊外においては、買い物困難地域が発生している。</p> <p>⑥商店街組織の弱体化もあり、商店街施設の維持管理が困難になってきている。</p> <p>⑦市民意識調査の満足度と施策の成果達成状況に乖離がある。</p>	<p>①平成25年度中に、策定した地域商業ビジョンの各プロジェクトの取組み内容・実施時期を定め、全体スケジュールを明確にする。</p> <p>②商店街巡回事業、高い訪問応援事業、グループインタビュー調査事業により商業者・消費者の意見を確認していく。</p> <p>③県の事業を活用した個店経営力アップ応援事業や一店逸品運動など、商いの原点に立ち返り、お客様の満足度を高めることを第一とする経営方法や人材育成に取り組んでいく。</p> <p>④地域との連携により、買い物困難地域の実態を調査・把握し、地域での買い物支援事業取組みのきっかけにしよう。</p> <p>⑤老朽化したアーケードの撤去をきっかけとして、商店街の再生を図ろうとする動きが複数あり、これを積極的に支援していく。</p>
			②	中心市街地歩行者数	市が行う交通量調査で中心市街地エリア3ヶ所の歩行者及び自転車の数(上下平均)	1,939人	1,805人	1,993人	2,300人	15.0%						
			③	市内の商業施設で主に買い物をする市民の割合	5年に1回岩手県が行う消費購買動向調査に基づく北上市の割合(次回はH25の予定)	93.8%	93.8%	93.8%	95.0%	—						
			④	市内卸・小売の年間商品販売額	経済産業省が行う商業統計調査に基づく北上市の販売額(H19調査実績、次回はH26の予定)	2,305億円	2,305億円	2,305億円	2,500億円	—						

■平成24年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H23実績	H24実績	最終目標[H27]	最終目標達成率	単年度達成状況	最終達成見込	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望		
												外部要因	内部要因				
03-02-04地域資源を活かした観光の振興																	
5		二大観光資源である展勝地及び夏油高原を柱として、産業観光など北上らしい魅力ある資源を活用しての誘客や、ご当地グルメなど滞在者のおもてなしを促進しながら、安定的な入込の確保による地域内の賑わい創出が図られていること。	① 年間観光客数	各施設、祭り等の入込調査による集計	1,629千人	1,039千人	1,272千人	1,957千人	△108.8%			B	D	<p>①安、近、短、そして個人、小グループの旅行形態が主流になってきている。</p> <p>②東日本大震災の影響により激減した観光客入込は回復基調ではあるが震災前に届いていない。</p> <p>③景気の低迷や余暇・レジャーの時間減少になり、消費額が落ち込んでいる。</p> <p>④レジャーの多様化等により、スキー客が減少傾向にある。</p> <p>⑤北上市は交通の便に恵まれているが、展勝地や夏油高原などへの二次交通の便が悪い。</p> <p>⑥景気の低迷等により、まつりの協賛金が減少傾向にある。</p>	<p>①展勝地さくらまつりにおいて、渋滞対策事業を実施しているが、十分ではない。</p> <p>②観光協会は総合的な観光振興を図る団体として、地域資源の掘り起こしやコンベンション事業など市と連携を図って活動しているが、思うような成果が出ていない。</p> <p>③イベントの総括や反省点を十分に議論できていない。</p>	<p>①中長期的な観光戦略の指針となる計画がない。</p> <p>②観光協会等、関わる関係団体と総合的に観光振興を協議、推進する体制が未熟である。</p> <p>③市の施設や恵まれた交通環境を生かした、コンベンション推進体制が確立されていない。</p> <p>④さくらまつりや芸能まつりにお越しいただいた観光客を市内の他の観光地に周遊する仕組みが少ない。(40万人の観光客の大多数は宿泊せずに通過してしまい、経済効果に乏しい。さらには、周辺施設との連携やシーズン以外の観光客の獲得には課題が多い。トータルでのコーディネートが出来ていない。)</p> <p>⑤さくらまつりや芸能まつりなど各種のイベントが主体となっており、通年型観光への取組みが遅れている。</p> <p>⑥北上＝〇〇という特産品(お土産品)がない。(北上に訪れたお客様が、お土産に買って帰る商品という点では、いまだにこれといったものが存在しない。)</p>	<p>①観光振興計画を策定(平成24年度～25年度)する。</p> <p>②北上ニューツーリズム推進協議会の場において広く意見交換を行う。</p> <p>③観光コンベンション協会を中心としたコンベンション推進体制を構築する。</p> <p>④展勝地及び夏油高原を誘客の柱に据え、見聞、体験、まち歩き、歴史文化、湯治など多様な観光メニューを提供する。</p> <p>⑤県内一の飲み屋街などを活用しビジネス客を観光に取り込む。</p> <p>⑥新ブランドとして商工会議所が開発した「北上賛菓」をPRする。</p>
② 観光宿泊者数	入込調査及び一部推計による	186千人	97千人	114千人	216千人	△240.0%											
③ 産業観光客数	見学受け入れ企業の入込調査による集計	30千人	16千人	28千人	60千人	△6.2%											
④ ★ 観光客リピーターの割合	扱い店舗調査	—	—	—	(後期計画反映)	—											
⑤ 特産品取扱店舗数(北上コロッケ、桑茶)	扱い店舗調査	46店舗(コロッケ21+桑茶25)	249店舗(コロッケ29+桑茶220)	286店舗(コロッケ36+桑茶250)	81店舗(コロッケ35+桑茶46)	685.7%											
03-03魅力ある農林業の振興																	
03-03-01農業の生産性向上																	
6		意欲と能力のある担い手の育成と経営基盤の強化により農業生産性が高まっていること。	① ほ場整備率	年度末実績により確認整備済水田面積÷農用地内水田面積×100	79.2%	80.0%(H23.3)	80.0%(H24.3)	81.9%	29.6%			B	B	<p>①米を中心に農産物価格が下落、低迷している。</p> <p>②飼料用米の農業者戸別所得補償交付金が8万円/10aとなり、転作作物としてのメリットが拡大したため水稲直播面積が増加した。</p>	<p>①関係機関・団体が一体となって、地域農業マスタープランを推進し、農地の利用集積を進めている。</p>	<p>①農畜産物価格の低下による先行き不安</p> <p>②農業従事者の高齢化と後継者不足</p> <p>③消費者側で未だ終息しない福島第一原発事故に伴う農畜産物に対する不安</p> <p>④国の米政策大転換に対する対応</p>	<p>①機械化による生産コスト低減、新技術・新品種の導入、意欲ある経営体への農地集積を進め、効率的な生産体制の確立と収益性の高い経営を目指す。</p> <p>②地域の話し合いで、地域農業マスタープランの更新に取り組み、中心となる経営体の確保に努めるとともに、経営面から支援することによりその育成に努める。</p> <p>③農畜産物の放射性物質検査の結果を公表し、消費者の不安を取り除く。</p> <p>④減反が廃止されても主食用米の需要は減少する見込みなので、他用途米や大豆、麦等への転換を図るとともに、新たに創設される農地中間管理機構を活用した農地利用の集積を図る。</p>
② 水稲直播面積	花北地域水稲直播実績検討会取組状況	26.3ha	91.1ha	99.3ha	40ha	532.8%											
③ 担い手への農地集積率	平成24年度から地域農業マスタープランに「地域の中心となる経営体」として位置付けられた経営体の経営面積	56.2%	55.1%	50.4%	62.0%	△100.0%											
④ ※ 野菜等重点作目の転作田栽培面積	主食用水稲作付・転作等の実施状況(冬期支店座談会資料)	153ha	145ha	120ha	153ha	[78.4%]											



■平成24年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H23実績	H24実績	最終目標[H27]	最終目標達成率	単年度達成状況	最終達成見込	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望
												外部要因	内部要因		
03-03-02農産品の高付加価値化と新たな流通の開拓															
7		「二子さといも」や「きたかみ牛」など北上の特産品が、更にブランド力を強化し、生産量と販売額が増大していること。また、農産物が高付加価値化や新たに販路を開拓し、生産量と販売額が増大していること。	① 農畜産物関係商標登録数 ② 主要産地直売所販売額(年額) ③ ※ 農協出荷している二子さといもの販売金額 ④ ※ きたかみ牛該当頭数	「きたかみ牛」商標登録、「いも丸くん」著作権登録 通年営業しているJA産直あぜみちと、あぐり夢くちない2店舗の年間販売額の計(JAはインショップ含む) 農協出荷分 肉質格付が5段階評価で4等・5等の高水準のもの	2件 259,027千円 83,840千円(1農家当たり583千円) 398頭	2件 283,693千円 76,233千円(1農家当たり636千円) 407頭	2件 258,684千円 62,516千円(1農家当たり563千円) 476頭	3件 310,000千円 90,000千円(1農家当たり730千円) 415頭	0.0% △0.7% △346% 520.0%	C	C	①更木ふるさと興社では「更木桑茶」の商標登録取得を進めている。 ②産直は山菜やしいたけ等出荷停止の影響を受け、販売額が減少した。 ③「二子さといも」は、高齢化や担い手不足等により、生産者数や栽培面積が減り、生産量・販売額が減少してきた。 ④「きたかみ牛」と「北上牛」の2銘柄の商標が混在しており、統一された商標となっていない。	①野菜や山菜等の放射能簡易検査を無料で実施した。 ②農業経営6次産業化支援事業費補助金を24年度から実施した。	①-1「二子さといも」は、品質のバラつきによるブランド力の低下が懸念される。 ①-2「きたかみ牛」については、市内での消費拡大とブランド認知が向上されていない。 ②産直は、年間を通して販売ができるようにするための、新たな農産加工品の開発が少ない。 ③「二子さといも」の反収増につながる栽培技術の普及が低下している。 ④「きたかみ牛」の東京市場でのPRが不足している。	①-1「二子さといも」については、関係者との協議を深め、品質のバラつき解消につながる取り組みを進める。 ①-2「きたかみ牛」については、飲食店でのキャンペーンなどに取り組み、市内での消費拡大とブランド認知の向上を図る。 ②産直が年間を通して販売ができるよう、農産加工設備や施設整備など新たな支援策を検討する。 ③「二子さといも」については、関係者との協議を深め反収増につながる取り組みを進める。 ④「きたかみ牛」の東京市場でのさらなるブランド認知向上に向けた企画を検討する。
03-03-03地産地消の推進															
8		地元で採れた安全安心な農産物を、産直などから消費者が購入したり、学校給食や宿泊施設などに供給されていること。	① きたかみ農楽校修生数(会員数) ② ★ 市内産の農産物を進んで購入しようとする人の割合 ③ 地場産野菜利用率(学校給食) ④ 主要産地直売所販売額(年額)	きたかみ農楽校受講者数 2年に1度のアンケートをもとに集計 市内3給食センターにおける北上産野菜の利用率 毎日営業しているJA産直あぜみちと、あぐり夢くちない2店舗の年間販売額の計(JAはインショップ含む)	64人 [H21.3] — 26.1% 259,027千円	134人 — 27.9% 283,693千円	152人 77.8% (後期計画反映) 20.3% 258,684千円	184人 — 40.0% 310,000千円	73.3% — △41.9% △0.7%	C	D	①通年型の産直が少ない。 ②学校給食では、天候不順や生産者の高齢化により、北上産農産物の確保が困難になってきている。	①21年度に北上市産地直売所連絡協議会を組織し、産直の魅力アップを図っている。 ②学校給食への北上産農産物の提供に取り組んでいる。	①宿泊施設や飲食店などに北上産農産物を供給できる体制ができていない。 ②学校給食で使用する北上産農産物は、生産が天候に左右されやすく、また通年での確保が困難である。 ③学校給食に納品している地元生活研究グループなどの取扱量が少ない。 ④産直は、年間を通して販売ができる農産加工品が少ない。	①北上産農産物の利用を検討している事業者と生産者とのマッチングを支援する。 ②学給給食において農協と協力しながら北上産農産物取扱量の増加を目指す。 ③生活研究グループの取組みと併せ、産地直売施設を通じた供給体制に向けて関係団体と協議を進める。 ④産直が年間を通して販売ができるよう、農産加工設備や施設整備など新たな支援策を検討する。

■平成24年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H23実績	H24実績	最終目標[H27]	最終目標達成率	単年度達成状況	最終達成見込	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望
												外部要因	内部要因		
03-03-04環境保全型農業の推進															
9		環境に配慮した農業の重要性が生産者側のみならず市民に広く理解されている。	① 特別栽培米作付面積(減農薬・減化学肥料による水稲栽培) ② 農地・水保全活動組織 ③ 有機堆肥投入量 ④ 農業用プラスチック回収量	交付金交付申請により把握 各年度の活動組織実績確認 補助金交付申請により把握 補助金交付申請により把握	186ha 28組織 1,630.3t 75t	173ha 28組織 1,313.6t 96t	112ha 24組織 1,351.5t 86t	210ha 26組織 2,000t 80t	[53.3%] [92.3%] △78.4% [107.5%]	B	B	①「安全・安心」「良品質・良食味」米を志向する消費者や米卸が増加している。 ②農村環境の保全が重要視され、地域ぐるみで活動に取り組んでいる。 ①農協において、相対取引での優位性を生産者にPRし、作付け拡大に取り組んでいる。 ②年4回の回収日を設けて農業用廃プラスチックの再資源化に関係機関が連携して取り組んでいる。	①生産者の高齢化及び減少により、取組生産者が減少している。 ②農業用廃プラスチックの適切な処理の維持 ③国の米政策大転換に伴う日本型直接支払制度創設への対応	①特別栽培米の安全・安心な品質優位性のPRを支援し、有利販売につなげる。 ②農業用廃プラスチックの適切な処理が環境に与える影響の重要性について周知を図る。 ③新制度の周知及び取り組みを推進する。	
03-03-05魅力あふれる農山村の確立															
10		中山間地域や里山において、耕作放棄地がないなど景観が保全され、農家以外の人も農業・農村に親しんでいること。	① 農業体験参加者数 ② 荒廃農地面積 ③ 中山間地域交流取組組織数 ④ 中山間地域市民農園設置箇所数	実施体験事業参加者数 荒廃農地の発生・解消状況に関する調査 事業実績報告書により把握 集落協定において市民農園等に取り組む組織	135人 31ha 3組織 0箇所	28人 30ha 4組織 0箇所	24人 27ha 4組織 0箇所	120人 31ha 6組織 2箇所	[20.0%] [87.1%] 33.3% [0.0%]	B	C	①農業者の高齢化、後継者不足は進んでいるが、耕作放棄地は減少している。 ②-1 中山間地域の居住者が減少しつつある。 ②-2 中山間地域の集落が、地域の活性化施策として交流事業を実施している。 ③中山間地域の集落が、地域の活性化施策として市民農園を設置している。 ①12年度から実施している中山間地域等直接支払制度は、耕作放棄地の減少、水源かん養や洪水防止など多面的機能の確保にも貢献している。	①中山間地域の耕作放棄地は減少しているが、まだ多く残されている。 ②-1 交流事業に取り組む中山間地域の集落が少ない。 ②-2 中山間地域の交流事業が多く、市民に知られていない。 ③-1 市民農園の設置に取り組む中山間地域の集落が少ない。 ③-2 中山間地域にある市民農園の需要は少ない。	①中山間地域における耕作放棄地の減少など、集落協定の取組みをさらに進める。 ②-1 地域活性化施策としての交流事業の有効性を集落に周知し、魅力ある交流事業の実施を促す。 ②-2 広く市民に交流事業のPRをする。 ③-1 地域活性化施策としての市民農園の有効性を集落に周知し、魅力ある市民農園の設置を促す。 ③-2 広く市民に市民農園のPRをする。	
03-03-06森林資源の保全と多様な価値の活用															
11		森林整備計画に基づく基盤整備等により、森林が適切に管理されていること。また、イベントなどを開催し市民が森林に親しんでいること。	① 森林面積 ② 人工造林面積 ③ 森林保全及び緑化推進関係イベント参加者数 ④ ※ 除間伐面積 ⑤ ※ 森林病害虫防除処理量	岩手県林業動向年報による国有林を含む森林面積 岩手県林業動向年報より把握 イベント開催時参加者数 民有林(市有林・私有林)における除間伐面積 松くい虫被害木の処理量	25,010ha 7,990ha 830人 56.5ha 1,279m <sup>3</sup>	25,020 7,999ha 746人 84.5ha 1,954m <sup>3</sup>	25,019 7,999ha 860人 42.8ha 1,121m <sup>3</sup>	25,010ha 8,040ha 1,000人 95.0ha 1,200m <sup>3</sup>	[100.0%] 18.0% 17.6% △35.6% [93.4%]	C	D	①木材の価格低迷により、木材販売価格より木材生産コスト(伐採、搬出)が高くなっている。 ②生産コストが高いため、伐採及び伐採後の造林や除間伐の面積が減少している。 ③森林の手入れをする人は少なく、さらに高齢化で減少し、荒れた森林が増えている。 ④造林や除間伐の面積が減少し、森林の持つ木材など森林資源や、水源かん養など多面的機能が失われてきている。 ⑤松くい虫の被害が拡大している。 ①市有林の保全管理を行っている。 ②松くい虫対策は、補助率のよい事業が少なくなり、処理量が減ってきている。	①造林や除間伐の面積が減少し、森林の持つ木材など森林資源や、水源かん養など多面的機能が失われてきている。 ②造林や除間伐の面積を増やすには、木材生産コスト(伐採、搬出)の削減が必要だが、林業用作業機械の導入や作業道の整備が遅れている。 ③松くい虫対策関係で、補助率のいい事業が少ない。(通常の事業は3/4補助)	①森林の持つ木材など森林資源や、水源かん養など多面的機能を増やす。 ②木材生産コスト(伐採、搬出)を削減するため、林業用作業機械の導入や作業道の整備に対する支援を検討する。 ③松くい虫対策に係る補助事業について、市町村負担が少なくなる事業の新設も含め岩手県と協議をする。	

■平成24年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H23実績	H24実績	最終目標[H27]	最終目標達成率	単年度達成状況	最終達成見込	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望
												外部要因	内部要因		
03-04地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上															
03-04-01雇用環境の向上															
12		北上市内の学生は、近隣市町も通勤範囲内となることから、近隣市町も含めて、管内の高校生が就職できている状態であること。北上市にて人材育成した一般求職者等については、無料職業紹介事業を活用して、就職活動の幅が広がっている状態になっていること。	① 北上管内新卒者の当市及び近隣市町への就職内定率 ② 北上市無料職業紹介マッチング数 ③ 市内企業の障がい者雇用率 ④ 北上公共職業安定所新卒者(高卒者)自所受求人数	北上公共職業安定所公表数値 実数把握 雇用する障がい者の数÷雇用する常用労働者の数 北上公共職業安定所公表数値	77.5% 0件 1.38% 392人	62.58% 1件 1.48% 272人	61.16% 1件 1.54% 359人	80.0% 10件 1.80% 350人	△653.6% 10.0% 38.1% [102.6%]	B	C	①平成24年度の有効求人倍率は0.94となり、23年度の0.87より回復している。震災復興関連の建設業などで求人が増加し、求職者数は減少したため。 ②リーマンショック直後は約半数に減少した新規高卒者の求人数は回復傾向にあるが、リーマンショック前の水準には届かないため、北上・花巻・水沢の安定所管内への就職者数が平成20年度に比べ減少している。 ①新卒者については、北上職業安定所並びに県南広域振興局とともに、事業所に対して積極的な雇用を要請した。 ②北上雇用対策協議会において、事業所見学会や就職ガイダンス、事業所面談会等、高校生の就職活動を支援する事業を実施したほか、ジョブカフェさくらで若年者を中心とした就業支援を行った。	①求人職種と求職者の希望職種のミスマッチがあり、業種によって求人が充足されない状況、求職者側には希望通りの職種に就けなかったり、採用になっても定着ができないなどの状況がある。 ②新卒者についても、就職して間もなく離職してしまう場合がある。 ③ジョブカフェさくらの緊急雇用創出事業完了後における運営体制	①新規立地、操業開始を控えた企業からの大量求人が今後見込まれるため、人員確保のための支援策が必要となる。 ②新卒者の早期の離職を防止するための人材育成の支援を行う。 ③ジョブカフェさくらの運営体制を維持するため、雇用対策協議会の事業の見直しが必要である。	
03-04-02ものづくり人材の育成															
13		地域企業のニーズを的確に捉えた各種セミナーやリカレント教育、講座や研修会等の実施により、新技術や新製品の開発を担う優れた技術者が育成されること	① 職業訓練施設等での資格取得者延べ人数 ② 北上高等職業訓練校の離転職者訓練受講者の就職率 ③ 技能検定合格者の延べ人数 ④ コンピュータアカデミーの就職率 ⑤ 小中学生向けものづくり人材育成事業受講者数 ⑥ ものづくり人材育成事業の受講者数(在職者向け)	聴き取りによる実数把握 聴き取りによる実数把握 聴き取りによる実数把握 聴き取りによる実数把握 実数把握 実数把握(機器操作講習会、セミナー等)	424人 63.0% 165人 86.4% 1,135人 712人	470人 74.5% 98人 94.8% 1,047人 335人	750人 67.7% 85人 97.8% 946人 352人	550人 70.0% 180人 100.0% 1,250人 850人	258.7% 67.1% △533.3% 83.8% △164.3% △260.9%	B	B	①23年3月に発生した東日本大震災により、直接間接に影響を受けて厳しい経済状況が続いた。 ②ハイブリッド車アクアが好調なため、自動車関連は全般に繁忙な状況になっている。 ③円高や欧州経済不安の影響によって、電子関係や輸出関連企業を中心に業績の低迷が続いていたが、新政権誕生以後、その経済政策への期待から大企業等の株価上昇や円安傾向に転じるなどの状況変化があった。 ①平成23年度から10年間の新・工業振興計画に基づき、振興施策を推進中である。ものづくり人材の育成は重点プロジェクトの一つに位置付け取り組んでいる。	①先を見通せない厳しい経済状況のもとで一部人員削減が行われるなど人員増を図れない中、優秀な人材の育成・確保が重要となっている。 ②平成21年度から今年度まで、県100%補助の緊急雇用対策事業を活用した人材育成に取り組み、一定の成果があったが、26年度以降は当該事業がなくなり、後継事業も現在されていない状況である。	①コンピュータ・アカデミー「デジタルものづくりクラス」を支援し、3次元CADや設計等の技術習得者を輩出する。 ②いわてデジタルエンジニア育成センターと連携し、地域企業に必要な不可欠な人材である3次元技術者の育成を推進する。 ③国・県等の施策動向に留意しながら、関係機関と連携を図り、新たな人材育成方を検討していく。	

■平成24年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H23実績	H24実績	最終目標[H27]	最終目標達成率	単年度達成状況	最終達成見込	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望
												外部要因	内部要因		
03-04-03勤労者の福利厚生の充実															
14		勤労者の心身のリフレッシュが図られ、勤労意欲が高まる状態であること。勤労者が安心・安全を確保しながら就業できる環境を整え、勤労意欲の高い状況が維持されること。	① 勤労者福祉施設利用者数(3施設)	実数把握	76,299人	81,302人	101,847人	85,000人	293.6%	B	C	①勤労者福祉施設については、市内の他施設で耐震補強工事により休館となったところがあり、利用者が増加した。 ②勤労者福祉サービスセンターの会員数については、長引く景気の低迷により、24年度は脱退が加入を上回る状況にあった。	①勤労者福祉施設については、指定管理者制度による運営管理を実施している。	①勤労者福祉サービスセンターにおいては、国庫補助金が平成23年度から廃止となっており、加入事業所及び加入者の増加を図り、自主財源の増加を図る必要があるが、会員数は伸び悩んでいる。	①勤労者福祉施設については、指定管理制度を継続し、適正管理を図り、利用者が利用しやすい施設とする。 ②勤労者福祉サービスセンターについては、管内事業所に福利厚生の状況調査を実施し、ニーズを把握してサービスの見直しの検討を行う。
			② 勤労者福祉サービスセンター会員数	聴き取りにより把握	2,233人	2,256人	2,229人	3,000人	Δ 0.52%						
03-04-04農林業の担い手等人材の育成支援															
15		地域農業の中核となる認定農業者、農業生産法人、集落営農組織などの担い手農家が、多様な生産形態で農業経営が継続され安定した経営が確保されていること。	① 新規就農者数	中央農業改良普及センターのデータ(各年度末現在で、当該年度中に新規就農した人数)	10人	15人	15人	15人	[100%]	A	A	①少しずつではあるが法人数は増えている。 ②高齢化による経営規模の縮小などの理由で認定農業者の再認定を受けない例が出ているが、新規に認定を希望する者も毎月のように出ている。	①相談会の開催等により、新規就農希望者が情報を得られる機会が設けられている。 ②関係機関の定期的な協議や研修等により経営向上や後継者の育成を支援している。	①農業を維持、発展させていくための新規就農者の確保 ②地域によって異なる集落営農の法人化への関心度 ③経営者としての意識の向上	①新規就農者の確保に向け、関係機関・団体が一体となって取り組みを推進する。 ②法人化のメリットデメリットを説明したうえで、地域の意向を尊重し、支援する。 ③経営の向上を図るための研修の機会を設ける。
			② 集落営農組織数	北上地区集落営農連絡会構成員	20組織	21組織	23組織	25組織	60.0%						
			③ 農業生産法人数	農業経営改善計画の認定状況等	16法人	18法人	20法人	22法人	66.7%						